

|               |  |
|---------------|--|
| 会議名           | 東京都板橋区特別職報酬等審議会  |
| 開催日時          | 平成 27 年 11 月 13 日（金） 午後 2 時から午後 3 時 30 分まで   |
| 開催場所          | 板橋区役所北館 6 階 教育委員会室   |
| 出席者           | <p>《委員》 中村辰三会長 岡本今廣委員 熊倉二三子委員 小林英子委員<br/>坂本大太郎委員 佐藤美知雄委員 中城剛志委員 原田二郎委員</p> <p>《事務局》 太野垣孝範総務部長 菅野祐二総務課長<br/>高橋豊総務係長 杉山達史文書係長</p> <p>《行政委員会及び監査委員事務局》<br/>金子清美副係長（教育委員会事務局）<br/>森弘事務局長 日原徹選挙担当係長（選挙管理委員会事務局）<br/>松田玲子事務局長（監査委員事務局）<br/>田中光輝事務局次長（区議会事務局）</p>   |
| 会議の公開について（傍聴） | <del>公開（傍聴できる）</del><br><del>部分公開（部分傍聴できる）</del><br>非公開（傍聴できない）  |
| 議題等           | 区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額の適否について  |
| 配付資料          | 東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料<br>平成 26 年度一般会計決算の状況<br>諮問書（写）<br>答申書案   |
| 所管課           | 総務部総務課文書係 電話 03(3579)2054  |
| 審議等の状況        | <p>「委嘱式」</p> <p>審議会に先立ち、熊倉委員の委嘱を行った。</p> <p>（区長から委嘱状伝達）</p> <p>部長 それでは、ただいまから、平成 27 年度板橋区特別職報酬等審議会を開会いたします。</p> <p>初めに、坂本健板橋区長から御挨拶を申し上げます。</p> <p>区長 皆さん、こんにちは。大変お忙しい中、本審議会に御出席をいただきまして、誠にありがとうございます。</p> <p>この審議会につきましては、区長、副区長、区議会議員の報酬等に加えまして、教育委員会や選挙管理委員会を始めとした行政委員会の委員の報酬等について御審議いただくために開催するものでございます。</p> <p>さて、内閣府がまとめました 10 月の月例経済報告によりますと、世界経済の下振れ</p> |

リスクはあるものの、国内の雇用・所得環境の改善傾向が続く中において、各種政策の効果がございまして、景気は、このところ一部の弱さは見られますけれども、緩やかな回復基調に変わることが期待されているところでございます。

区財政につきましては、このような堅調な経済動向を背景にいたしまして、特別区交付金、特別区税を含めた歳入環境が改善しております。

一方、国は、地方間の税源偏在是正のもとに、法人住民税の一部国税化が実施されまして、今後、さらなる是正措置が強化される動向もございまして、区の財政運営の影響も想定されているために、引き続き、健全な財政基盤の確立に向けまして努力してまいりたいと考えています。

現在、板橋区の方では、平成28年度から新たな基本構想を策定いたしまして、区の将来像を「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」としまして、そのもとで、基本計画を現在策定中でございます。

この計画におきましても、「いたばし未来創造プラン」で打ち出した成長戦略と経営構造改革を継承、発展させ、「魅力創造発信都市」と「安心安全環境都市」の2つの都市像を具現化し、一層、推し進めていきたいと考えておりまして、「東京で一番住みたくなるまち」の実現を目指しまして、様々な施策を展開していく所存でございます。

本日の御審議の結果につきましては、十分に尊重してまいります。

また、皆様の御自由な御意見をお聞かせ願えればと考えておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。簡単ではございますけれども、お礼の御挨拶に代えます。

部長     ありがとうございました。続きまして、坂本区長から中村会長に諮問書をお渡ししたいと思います。

区長、会長、よろしくお願い申し上げます。

(区長から会長へ諮問書の伝達)

部長     どうもありがとうございました。なお、坂本区長につきましては、ここで退席させていただきます。

(区長退席)

部長     今、資料をお配りさせていただきます。

なお、本日は、木村良子委員につきましては、欠席との御連絡をいただいております。

なお、当審議会の開催につきましては、委員の過半数の出席をいただいておりますので、有効に成立していることを申し添えたいと思います。

|    |  |
|----|--|
|    | <p>それでは、これより、進行につきましては会長の方から会議を進めていただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p>  |
| 会長 | <p>それでは、ただいまから報酬審議会を進めさせていただきます。</p> <p>まず、最初に、我々は、社会経済環境が大きく、激しく、目まぐるしく変化する状況を踏まえつつ、特別職報酬等の額の適否について審議する機能を担っているわけであります。</p> <p>会の運営につきましては、自由闊達な意見交換ができるよう、非公開となっております。</p> <p>会議録については、各委員の名前は伏せ、要旨を公開いたします。</p> <p>審議会の運営につきましては、公平・迅速な進行に努めてまいり所存でございます。審議に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>それでは、審議に入りたいと思います。</p> <p>初めに、書記であります総務課長から、諮問の内容について、説明をしていただきます。総務課長。</p>   |
| 課長 | <p>それでは、内容について、御説明をさせていただきます。</p> <p>冊子の資料を御覧いただきたいと思います。</p> <p>まず、資料の2ページをお開きいただきたいと思います。</p> <p>こちらが、10月13日に発表されました平成27年特別区人事委員会勧告のポイントでございます。こちらは区職員の給与等を決定するためのものでございます。</p> <p>月例給、特別給ともに2年連続の引上げの改定となっております。</p> <p>それでは、(1)月例給でございます。</p> <p>一般的にはベースアップと呼ばれているものでございますけれども、公民較差(1,413円、0.35%)を解消するため、給料表及び扶養手当を引き上げる改定がございました。</p> <p>すなわち、民間給与が1,413円、職員給与を上回っているため、職員給与を0.35%引き上げるというものでございます。</p> <p>次に、(2)特別給(期末手当・勤勉手当)でございます。いわゆるボーナスでございます。</p> <p>民間の支給月数が0.1月分、職員支給月数を上回っているため、職員支給月数を現行の4.2月から4.3月に引き上げるというものでございます。これによりまして、職員の平均年間給与は約6万5,000円の増額となるものでございます。</p> <p>項番の2番でございますが、こちらが平成7年からの特別区人事委員会勧告の推移で</p> |

ございます。後ほど、御参照いただければと思います。

続きまして、お隣の3ページをお開きください。こちらが、改定案でございます。

まず、1番、期末手当でございます。年間支給月数を0.1月引上げ、現行の3.35月から3.45月になるものでございます。

理由といたしましては、特別職の期末手当の支給月数につきましては、平成18年度以降、人事委員会勧告における一般職員の支給月数の増減率に比例して改定してきたところでございます。したがって、今回につきましても、一般職員の引上げ率と同様に引き上げるというものでございます。

下に計算式が出ておりますけれども、まず、一般職員の期末・勤勉手当の引上げ率でございますが、今回、0.1月で、現状、年間4.2月でございますので、その割合が2.38%となるものでございます。

現在、特別職の年間の支給月数が、現行3.35月でございますので、それに2.38%を掛けあわせると、0.07973月となります。これを約0.1月という形で四捨五入でつくってございます。

これによりまして、一番下でございますけれども、改定後の支給月数につきましては、現行の3.35月、これに0.1月を足した3.45月となるものでございます。

では、4ページをお開きいただきたいと思います。

こちらが、期末手当の年間支給月数の推移でございまして、一番上の左側ですけれども、平成17年当時は3.55月数でございました。

下の方の右側ですけれども、平成26年度、現状ですけれども、3.35月ということで、先ほどありましたとおり、改定案では、これに0.1月をプラスした3.45とするものでございます。

お隣の5ページに移ります。

期末手当改定による影響額ということでございまして、一番上、(1)現行の3.35月における期末手当や年収につきましては、記載の表のとおりでございます。一番右側の方に年収が出てございます。

次に、真ん中の表でございます。

(2)0.10月引き上げた場合で計算をいたしますと、現行額との差額が出てまいります。

一番右側に記載の額が差額となるものでございまして、記載のとおりという形でございます。

これの全体の影響額になりますけれども、一番下の表、(3)でございます。

議員さんにつきましては、人数がいっぱいいますので、全体では50人ということで、影響額は473万2,663円となるものでございます。

恐縮でございますが、3ページにお戻りいただきたいと思います。

下の方の項番の2、給料・報酬月額でございます。

改定案は、据え置くとなっております。

下の方には理由が記載されてございますけれども、6ページから7ページの表を用いて説明させていただきたいと思っております。

恐れ入りますが、6ページから7ページをお開きいただきたいと思います。

まず、6ページでございます。

こちらが、平成7年からの特別職報酬等月額の推移ということでございます。

平成7年に現在の報酬等月額が定められまして、その後、財政状況等により、平成9年度、15年度、25年度にそれぞれ減額措置が行われておりますけれども、条例の本則につきましては据え置かれたままとなっております。

現在は、減額措置が解除となっております。減額措置の内容につきましては、下段の備考のとおりでございます。

続きまして、報酬月額を据え置く点についての説明に入らせていただきます。

資料はちょっとございませんけれども、報酬月額につきましては、一般職員と同様に、生活給的側面を持ち、かつ常勤であり、人事委員会勧告を考慮すべき区長等、4人の特別職及び区議会議員、それから、その方たちとは別に、人事委員会勧告を余り考慮しない非常勤の行政委員に分けて考察する必要があると考えてございます。

まず初めに、人事委員会勧告を考慮すべき区長等について考察をいたします。

7ページを御覧いただきたいと思います。

人事委員会勧告、給与勧告の推移と給与指数の変化でございます。

上欄、左を見ていただきたいのですが、平成7年の給料指数を1000%としてございます。

その後、毎年的人事委員会勧告を反映した数値が年度ごとに掲載されておまして、今回の人事委員会勧告、0.35%を反映したものが、一番下の表の右側になりまして、1000%と比較いたしますと、指数が996.6563395となっております、1000%と比較いたしますと、約3.3%マイナスとなっております。

これはどういうことかと申しますと、平成7年当時の水準にまだ達していないということを意味してございます。

一方、区長等特別職につきましては、平成7年以降、条例本則は変えてございません

|  |   |
|--|---|
|  | <p>ので、ここでの指数は現在でも1000%のままという形になってございます。</p> <p>よりまして、今回の勧告を反映した一般職員給与と比較しても、なお、区長等特別職の方が3.3%上回っているということになります。</p> <p>したがって、今回の人事委員会勧告のうち、月例給の部分につきましては、区長等には反映しないこととし、据え置くという改定案になっているものでございます。</p> <p>8ページ以降は、毎度お示ししている資料となりますけれども、もう一方の非常勤の行政委員について考察を行います。</p> <p>非常勤の行政委員につきましては、平成23年の本審議会の答申を受けまして、平成25年4月1日に、特別区の平均額を上回るものにつきましては報酬の引き下げを行った経緯がございます。</p> <p>それでは、10ページにお進みください。</p> <p>教育委員会でございます。</p> <p>板橋区につきましては網掛けとなっております。また23区の平均値を示しているところでございます。職務代理が25万9,000円、委員が24万3,000円となっております。</p> <p>11ページにお進みください。</p> <p>こちらは選挙管理委員会でございます。</p> <p>委員長は29万3,000円、職務代理、25万9,000円、委員が23万9,000円となっております。</p> <p>では、12ページをお開きいただきたいと思います。</p> <p>こちらが監査委員でございます。</p> <p>まず、常勤の代表監査委員ですが、74万4,800円となっております。</p> <p>なお、今回から、地域手当が該当する、区長、副区長、教育長、常勤代表監査委員につきましては、地域手当を含めた形の金額でお示ししてございます。</p> <p>続きまして、お隣の13ページになります。</p> <p>非常勤の監査委員のうち、識見者が30万3,000円。同様に、議員が14万9,000円となっているところでございます。</p> <p>では、次に14ページをお開きください。</p> <p>こちらが農業委員会でございます。</p> <p>会長は4万6,000円、職務代理が3万5,000円、委員が2万7,000円となっております。</p> <p>非常勤の行政委員の月額報酬につきましては、先ほども申し上げましたとおり、本審</p> |
|--|---|

議会の答申を受けまして、平成25年4月1日に改正したばかりということもございます。

今後とも、他区の報酬額等の動向を見守る必要があるというふうに考えてございまして、今般、据え置くという改定案に至ったものでございます。

15ページから16ページにつきましては、各区の期末手当支給月数、それから退職手当支給率が一覧となっております。

17ページから21ページにつきましては、各行政委員の活動状況などが掲載されてございます。

それから、22ページ以降でございしますが、本審議会の開催経緯及び条例本文が掲載してございますので、後ほど御覧いただければと思います。

その他の資料といたしまして、板橋区の財政状況といたしまして、平成26年度の一般会計決算の状況を配布させていただいているところでございます。

雑駁ではございますが、説明は以上でございます。よろしくお願いいたします。

会長 ただいま、事務局から説明がありました。質問、あるいは御意見のある方は御発言を願います。

委員 少し質問をさせていただきます。3ページですね。

人事院勧告、さらにはまた東京都の人事委員会勧告や特別区の人事委員会勧告等に基づいて、この度の、総じて職員、それから一般職、特別職等の勧告があったわけですが、特に、私は前回の審議会でも申し上げましたように、本区の特別職の中でも非常勤の特別職、特に区議の報酬月額、期末手当等についての額が非常に低いものがあるということで、17年間据え置きになったままでございますので、これを引き上げるべきではないかという、簡単に申し上げますと、そういうお話をさせていただきました。

今回の改定で、このことは反映されたのかどうか。これをちょっとお聞きしたいと思います。

課長 いわゆる区議会議員さんの報酬につきまして、引上げの検討を行ったのかというような御趣旨の御質問かというように思います。

先ほどもちょっとございましたとおり、7ページのところでございますけれども、平成7年当時を1000%として、特別職、議員さんも含めて、確かに平成7年で、もう平成27年ですので、その間、20年間、ほとんど変わってはいないということでございます。それは御指摘のとおりかと思います。

一方で、職員につきましては、こちらの表を見ていただきますと、平成7年から平成11年までは人事委員会の勧告率はプラスで来ています。ですから、その間は、一般職

員は給料が上がったんだけど、特別職はそのままだったということでございますけれども、その後、平成14年、15年とマイナス、17年マイナス、18年マイナスと、それからリーマンショック後、平成21年、22、23、25までずっとマイナスが続いたということで、職員の給与の方につきましては、平成7年当時を1000%と置きかえると、かなり低い状況にあったということがございます。

その間、特別職の議員さん、特に議員さんも含めてですけれども、いわゆるマイナスに、減額にはならず同額でいたという、これが経緯を示したものでございます。

昨年度、ようやく人事委員会勧告が0.20%引き上げるというところで、プラスに向いたわけでございますけれども、いかんせん、今までのマイナスが大きくて、較差が△6.8とございますけれども、今回、0.35というかなり大きな勧告率がありましたけれども、いまだそこに届いていないというところでございます。

この状況ですと、板橋区は、報酬審も含めて、区民の皆様にお知らせをしてみました。

この状況を踏まえて、例えばいわゆる行政の方の特別職をそのままにして、議員さんだけ報酬を改定しよういたしますと、今までのこの考え方が当然崩れるということがございますし、では、なぜ議員さんだけがそういうふうにするのですかというようなところの説明も当然求められてくると、それから、例えば一番低いというふうな御指摘のあった一般の議員さん、今、60万円という金額でございますけれども、そこと議長、副議長、委員長、副委員長という形で、金額が違った形で設定されているわけでございますけれども、例えば、従前より、議長さんの報酬というのは副区長と同額となっていたとか、そういうふうに連動したのもございますので、ここをいじると、結果的には全部見直しの対象に広がっていくという形がありまして、そうすると、今まで、この20年間、考え方として踏襲してきたものとどうしても差異が出まして、説明が難しいというような状況もございまして、今般、据え置きという内容になっているものでございます。

現状として、記載のとおり3.3のマイナスということでございますので、このまま景気が、日本経済が伸びる状況にあれば、間もなくプラスの方になってくるかなという期待もございます。

以上でございます。

委員 話としては分からないのではないのですけれども、区議をめぐる経済環境というのは非常に厳しいものがあります。さらには、また、非常勤の特別職ではございますが、常勤と同じような、仕事の中身というのは大変厳しいことを要求されているのが現実であ



るわけですね。

それで、前回の審議会のときに、答弁において考えたいというようなお話もあったと思うんですね。

まだ今年は、来年になっていないわけですので、これはこれとして、そういう厳しい状況を打開するために、月給の、報酬の方、これを改正するという思いがあったかと思うのです。その辺は、来年やられる予定でしょうか。

課長 先ほど、申し上げたとおりの現状が、今、ございます。我々も、色々、検討しました。

例えば、今回の人事委員会勧告がプラスになった部分をプラスで置きかえた場合、どういう形の影響が出るかというようなことで金額もはじき出しましたし、プラスで上げるのは数字的に上げるだけなんですけれども、先ほど申し上げたとおり、今までの論拠が全部崩れてしまいますので、そこを、今までの考えとこういうふうに今回採用した考えとの整合性はどうかというところを問われると、どうしても結論が見いだせないということで、かなり時間をかけて検討しましたが、やはり今までの考え方というのは理に叶った部分が多くございまして、なかなか説得力を持って区民の皆様にお話できるような理論構築が難しいという結論でございまして、先ほど申し上げましたとおり、現状マイナス3.3のところまで参りましたので、今、ここで、「来年はお約束します」的な、そういった形は、この数字の論拠を崩すだけのものは現状ではなかなか難しいと、見いだすことは難しいというふうに考えているところでございます。

委員 そういうことを言われたら、50万区民を代表して一生懸命やっておられる区議の皆さん方は大変失望するのではないかと思いますけれども。

それで、どこでそういう結論を出されたのかということなんですけれども、これは先ほど人事委員会勧告云々というようなことがございましたけれども、これを一つ一つ私は論議しようと思っているんですけれども、そうすると長くなりますから、その辺は簡単にいきたいと思います。

まず、同じ特別職であっても、どのように環境が変化しているか。例えば社会保障の面もそうですよね。区議の皆さん方は、ほとんどの方が、国民年金であり、国民健康保険ですよね。

今までは国の年金、これがあつたんですけれども、これも廃止になっている。そのように大きく環境が変わっているんですね。

ところが、上級の特別職の皆さんは、身分保障として、共済年金、共済健康保険、さらには労災保険とかがあって、これら短期の共済健康保険制度というのがありまして、非常に恵まれた環境の中でお仕事をされている。

確かに常勤、非常勤の差であるというふうにおっしゃられるかもしれませんが、先ほどから申しあげましたように、非常勤といえども、朝から晩まで24時間、皆さんよりもさらに多角的な面で、大変苦勞をされておられるという事実があるわけです。

環境の変化ということから見れば、著しく区議の皆さんの生活環境というのは落ち込んでいるわけです、様々に。今日はその辺の調査資料の審査はありませんけれども、それについても、極めて厳しい限定的な使途が設定されているわけですね。ですから、その辺の較差というのが著しく広がっているわけです、今日。

その上に、区長さんはともかくとして、報酬月額、期末手当、退職手当、交際費等を含めて、これはまた本当に区民の皆さんが知らないところで、多くの報酬の給付を受けておられる。

これは、大阪府とか、様々な全国の都道府県、それから政令都市、それから中核都市、23区の都市において、行財政改革の柱は何であるか、こういう特別職の面ですよ。それは退職手当を廃止することである、退職手当を廃止しない行財政改革はあり得ない、こういう意見が出ております。

それが、ある自治体では、もう既に報酬審議会、我々と一緒にこの審議会ですね、そこに審議の対象としてあげられているということもございます。

その辺から見て、どこでそのような本報酬審議会の提案、諮問案になったのか。その辺は検討されたのかどうか、これはどうでしょうか。

課長 区議会議員の皆様が大変苦勞されている、日常の活動で大変ご尽力をいただいているということにつきましては、我々も同感というふうに思っております。さらに、年金の方も、議員年金から国民年金に変わるという経緯も承知しているところでございます。

我々公務員も厳しい状況にございまして、いわゆる共済年金というものがもうなくなりまして、いわゆる厚生年金にこの10月から切り替わるというようなことで負担感も増えておりますし、そういう意味では、なかなか我々公務に携わる者に対する世間のそういうものは厳しいものがあるんだろうなと。

それは、やはり常勤であろうと、非常勤の議員さんであろうと、同じ状況なんだろうなという感想めいたものは持っております。退職手当のお話が出ましたけれども、退職手当につきましては、実は平成19年度でございますけれども、条例本則を改定して見直しを図ったことがございます。

このときに、例えば区長さんですと、500/100から450/100というような形で大幅に引き下げたという経緯がございますので、現状、その後、特に見直しとい

|    |  |
|----|--|
|    | <p>うことでは行ってごさいませんが、そういった見直しをした経緯がごさいますし、23区を見ても、まるでゼロという自治体はごさいませんので、その部分につきまして、改めて検討という形はごさいません。</p> <p>以上でごさいます。</p>   |
| 委員 | <p>もう少し、この退職手当ですけれども、区長さんは確かに公選で出てこられて、なかなか手がないとか、なったとしても、やはり色々な面で多忙である。私も区長と一緒に行動したことが何年かあるんですけれども、本当に厳しい中でお勤めされておられます。</p> <p>やはり人材がいるかいないかという問題も持っておられます。ですから、この退職手当につきましては、私の調べた資料によりますと、現状では、4年やれば2,000万円にながし。4年ごとに、1期ごとに給付されるということを承知しているわけです。</p> <p>これは顕著な例ですけれども、都道府県の、大阪府知事などというのは大変な額で、1期4,176万円という。仮に3期やったら、1億2,528万円になるんですね。</p> <p>だから、1期ごとに給付がなされているというところにも1つ問題があるかと思うんですよね。それは先ほど申し上げましたが、それでも行財政改革をやるべきではないかという意見も出てきているわけですよね。</p> <p>本区の場合にしますと、それ以下の方、副区長さんとか、教育長さんとか、代表監査とか常勤監査の、これは常勤の特別職の方々、これらの退職手当というのは、現在、幾ら給付されているのか、ちょっとお答えいただきたいと思います。</p> |
| 課長 | <p>支給の月数というか、支給率でお答えさせていただきますけれども、区長につきましては、450/100、副区長は310/100、教育長は240/100、常勤監査は、200/100という形でごさいます。</p>   |
| 委員 | <p>そういう率で言うと分からないので、私が申し上げますけれども、副区長さんは、平成26年度の決算で1,100万円ですよね。教育長さんは830万円。多少は違っているかもしれない。代表監査は620万円、常勤監査は510万円、1期ごとにこれが給付されていますね。1期ごとですよ、4年ごとに。</p> <p>これは、1つの特別職のあり方として、そういう特別職の方々には、区長を除いてですよ、ほとんど役所の方々はずっと、例えば40年間勤務して、それが終わって、退職があつて、こういう特別職に移られるわけですよね。</p> <p>ですから、長い間公務員生活をやられて退職金も出ているし、さらには、また共済保険法という、日本の年金制度の中で、共済年金の平均受給額などというのは、もう24万円も5万円もとっておられるわけです。高い人は30万円ぐらいとっている。そうい</p>   |

う中で、退職金だって何千万いただいているでしょうね。さらに、それが終わってから常勤監査になったわけですよ。副区長になられたりする。また、その報酬といい、手当といい、先ほど、共済年金が廃止になって、それで厚生年金に変わったと課長がおっしゃられたけれども、変わったって問題点はいっぱいあるわけですよ。

以前からの共済年金法に基づくルールが、別になって残っているわけですよ。共済年金事務組合というのが残って、まるごと厚生年金に移ってないのです。共済年金のいいところは残っている。

ましてや、特別職の常勤の方は、短期共済ということで今まで給付されてきたわけでしょう。さらに、それもまた、そのまま残るということですね。厚生年金保険法に共済年金が全て移行になったかという、なっていないですよ。こういうように大きく守られた上での変化でしょう。それに比べたら、区議会議員さんは荒波の中に投げ出されたようなものです。

今、難問が色々起こっていますけれども、そういう中で、いい人が集まるかということですよ。やっぱりそれなりの「衣食足りて礼節を知る」という言葉がありますように、がちがちに絞られてしまったら、いい人材が集まってこないんですよ。

板橋区を本当に繁栄させ、そして、行政だけではなくて、そういう区民の代表の人材も豊富にしないと、豊かにしないと、豊かというか、あり余るというものではなくて、やはり「衣食足りて礼節を知る」程度のレベルの人を板橋区は使っていないとうまくいかないんですよ。

ついでに申し上げますけれども、私が14年前に公会計制度というのを提案したことがあります。日本の公会計制度というのがドイツから明治時代に採用されて、要するに、単式簿記だけだった。単式簿記そのものが来ているんです。いまだに複式簿記に変えられていないんですね。

そういう実態があるから、早目に公会計制度を導入して、複式簿記の制度を導入すべきではないかということも申し上げたのですが、板橋区はまだ導入しておりません。だから、こういう資料を色々いただいているんですけども、これは要するに、単式簿記でつくっているから、これを見ただけでは、何が何だか分からないのです。

前に、私が提案したのは平成14年のことです。これを、いまだに考えられていない。いや、ないことはないよね、何か、今度やられるという話も聞いていますけれども。

そういう面から言っても、井勘定の中でやるから、何がどうなって、どこでどうなって、款・項・目、それ別の仕分けをして、きちんと入ったお金がどのように流れていったのか、資産はあったのか、負債はどうなのか、こういうことをしっかりつかんだ上で

の会計制度にしないと、こういう審議が無駄になってしまうんですね。せっかく資料をつくっていただいても、その部分的な面しか見えないんですよ。

あまりいっぱい言いますと答弁が大変でしょうから、ちょっと、今言った中で大事なことを1つ簡単に言ってください。ひとつよろしくをお願いします。

課長 では、まず最後の方から。複式簿記につきましては、遅ればせながらと申しますか、板橋区も来年度から構築を始めます。2年程度の構築期間をいただきまして、東京都方式というような形で、複式簿記の、いわゆる公会計制度を確立していくという予定でございます。

それから、退職手当のお話がありました。確かにそういった意見があるというのも承知しているところでございますけれども、我々、同じ職の中で働いていて、やはり他の自治体との均衡というのも図っていかなければならないという側面もあるのかなということで、例えば23区の中で退職手当の支給率を見ますと、板橋区の区長ですと平均を下回っておりますし、常勤監査についても下回っています。

それから、教育長が平均より下回っているというような形で、23区を見ますと、やはり退職手当を廃止した区はございませんし、そういったところを勘案すると、現状の支給につきましては、妥当なところではないかという見解を持っているところでございます。

委員 退職手当もそうなんですけれども、大学を出て、または高校を出て、新規採用者は区役所に入るでしょう。全員が部長になるかといったら、そうはいかないわけですよね。ある人は、才能のある方は民間に行ったり、色んなことになってしまっていて、結局、部長さんになられるのは、もうわずかなんです。課長さんになられるのもわずかなんですね。

その上に特別職があって、そういう優遇報酬、そういうものがあるために、これはちょっと一部の意見かもしれませんが、過当競争が行われて、それを目指して課長さんが一生懸命頑張っている。係長も頑張る。部長も頑張る。だけど、途中で体が悪くなって、倒れて、亡くなられる方が、私の在職20年の中で相当の方が亡くなられた。

ですから、過当競争ではなくて、そういう報酬というものを、努力すればこうなるんだという程度に、ほかの区がどうあろうと、やっているところはやっているんですよ。廃止しているところもあるんですよ。ですから、先進区としてどう考えていくか。主体性のある板橋区をつくっていかなければならないですね。

ですから、そういう意味で、まだほかにも色々これはありますけれども、ちょっと長

|    |   |
|----|---|
|    | <p>くなりますから、もう1つだけちょっと質問させていただきます。</p> <p>職員の給料の指数変化というのが先ほど色々ありましたけれども、今回、特別区人事委員会によって勧告があり、これを板橋区がその勧告どおりやったのかどうか。</p> <p>最初に人事委員会の勧告があって、その前に東京都の勧告があって、その前に人事院の勧告、そういうものを全部きちんと受け継いでやっておられるのかどうか、その整合性についてどうなのか。</p>                                   |
| 課長 | <p>今般出ました人事委員会勧告につきましては、間もなく開かれます第四回区議会定例会の方に、まだ、今どうなるのかちょっと未定の部分がございますけれども、今までですと、人事委員会勧告を尊重するという形でできてございます。</p>   |
| 委員 | <p>今、臨時国会がないということで、元の法律が通らないでしょう。この後、どうなるんですか。</p>  |
| 部長 | <p>ちょっと人事担当の方の部長をやってございますし、まず、方針としては人事委員会の勧告を今までも遵守しておりますので、区長会といたしましても、その方向でやってございます。ただ、これにつきましては労使の交渉もございますので、いつ、どういう形ではまだ言い得る状況ではございませんけれども、区長会といたしましては、人事委員会の勧告に沿った形での結論は出したいという形で、今、交渉しているところでございます。</p>   |
| 委員 | <p>そうすると、現在、板橋区の職員、これはどれぐらいいるかということで、この一般職と特別職、職員がですよ、合わせて何人いるのか。それが人事委員会勧告によって、ここに書いてあった平均6万5,000円だっけ、上がるの、一人当たり。</p> <p>それでいくと、平成26年度の決算の人件費は、比率は16%ちょっと、総額325億円。ちょっと数字が違うかも分かりませんが、私が調べた中ではそういう数字が出ています。</p> <p>これは勧告があって、それを受けて実施した場合、どう変化するのですか。</p> |
| 課長 | <p>今、詳細な数字を申し上げるだけのデータがございませんので、資料でお答えさせていただくということでよろしいでしょうか。</p>   |
| 委員 | <p>その際、うちの板橋区の職員は、先ほどもおっしゃられた一般職と特別職、それぞれいます。</p> <p>そういう中で、この人事委員会の勧告を受けて実行した場合、一般職、特別職、非常勤、常勤を含めて全て入るのかどうか、それはどうですか。</p>  |
| 課長 | <p>人事委員会勧告が反映されるのは、一般職の職員ということでございます。</p>   |
| 委員 | <p>あなたはそう言うけれども、人事委員会勧告にもちゃんとあるんですよ。任用及び再</p>   |

|    |  |
|----|--|
|    | <p>雇用のそういう人たちも配慮しなさいと書いていますけれども、それはどうですか。</p>  |
| 課長 | <p>いわゆる再任用職員、退職後の職員のお話なんですけれども、それは再任用職員も一般職に該当します。一般職ということでございます。</p>  |
| 委員 | <p>では、その再雇用・再任用を含めた人数というのはどのぐらいになるのですか。</p>  |
| 課長 | <p>そちらも合わせて、資料でお答えさせていただきます。</p>   |
| 委員 | <p>要するに、今まで人事委員会勧告等があると必ず言われているのが、人件費なんですよ。人件費が高騰するということで、これは全国でものすごい額になるのです。</p> <p>本区においても、それだけの人が入ってくるわけですから、恐らく人員にして、私が調べたのは、平成26年度で全職員が3,534名。その内訳は、一般職員と特別職員を分けて、3,534人以外に、かなりいるんですね。</p> <p>その人数も、後で資料でどうなのかというのを、本当に私がいただいたやつがこれで合うのか分かりませんが、ただ、それを全部含めて、人件費比率が、推計としてですよ、どれぐらいになって、何%になって、何億ぐらいになるのか、それはわかりませんか。</p>   |
| 課長 | <p>そのまま現状では即答はできませんので、あわせて資料で。</p>   |
| 委員 | <p>それで、よく分かりましたけれども、ぜひ、非常に、先ほど答弁でご確認したんですけれども、それだけで、私もそういう経験もしてきましたので、しっかり、やはり板橋区をこよなく愛する1人として、まだまだ私も仕事もしておりますし、こうして審議会委員としても頑張らせていただいているのですけれども、これからあと15年ぐらい頑張ろうというふうに思っております。</p> <p>そういうことで、板橋区を本当によくするために、有為なる人材を多角的に採用して、役人さんだけがよくなるのではダメなんですよ。三権が公平に分立して、富を公平に分配するということですね。そして、より多くの人材を集めるための報酬であり、月給であるということをもって、ぜひ、どこで検討されて、我々がここに来たときは、もう紙になって来ているわけですよ。</p> <p>本当はその前に、ここがその場でなくてはいけないと思います。そういう状況に持っていったきたいんだということで、最後に、どなたか、部長さんですかね、一番、どのようなお考えを持っておられるのか、お聞かせください。</p> |
| 部長 | <p>去年も同じように色々言われて、私も今年は上がるかなと思ったんですけれども、思ったほどの勧告率がなかったということは、ちょっと残念だと思っております。引き続き、日本経済がよくなることを願うところでございます。</p> <p>今後でございますけれども、私どもは、区民の税金で禄を食ってございますので、区民に十分理解をしていただけるような金額で、今後はやっていきたいと思ってございま</p>  |

す。

以上でございます。

会長 爾の俸爾の禄、これは民膏民脂なりと言って、今日、民間の方もご参加いただいているんですけども、要するに、最終的に区民の理解と納得が得られるかということが一番大切だと思うのです。これからの自治体運営やあらゆるものの経営の中で、しっかりした足場をつくって上に上がれるというのは、その基本的な理解ができなかったら、これは。

したがって、当審議会でもそのあたりを視点に。だから、これを全部つぶさに積み上げたら、何十時間必要なんだろう。かなりの時間が必要だと思います。それを1時間か2時間でまとめようとする、多くの方々、関係者に御理解をいただきながら進めなければならない。これが現実だというふうに私は感じております。

そこで、区民の理解と納得という視点で、御発言がありましたら、御意見がありましたら、お聞かせいただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

委員 私は、やっぱり税金の使い方ということで、区民の皆さんの厳しい目が向けられているということは感じているところであります。それですので、やはり給料というか、月額を上げるということについては、本当に慎重にしなければいけないなというふうには私も思っています。

質問なんですけれども、この資料の11ページ、12、13、14ページの中で、選挙管理委員会の報酬なんですけれども、金額が書いていないところがあって、それは日額としたというふうに下の方には説明が書かれていますけれども、23区の選挙管理委員さんとか、監査とか、農業委員さん、農業委員さんは違いますね、日額だけというふうに変ったところもあるようなんですけれども、23区の動向としてこの日額ということがどういう、これから日額制が増えていく方向にいつているのか。

板橋としては、今後、そういった日額という考え方になるのか、変更があるのか、もしそういうところが検討されているようでしたら、ちょっとお聞かせ願いたいと思います。

課長 行政委員報酬の日額制についてのご質問でございます。

現在、23区で日額制を導入しておりますのは千代田区と新宿区の選挙管理委員です。

それから渋谷区につきまして、教育委員、選挙管理委員、監査委員が日額と月額の併用制という形で採用しておりますけれども、そのほかはうちと同じという状況でございます。



具体的に日額制についての検討という形については、現在まだ行ってはおりません。先ほど行政委員の報酬につきましては、他区の状況も踏まえながらちょっと見守りたいというようなお話をさせていただきましたけれども、今般、2年前に下げたばかりでございますので、他区の状況、今後の様子を注視しながら臨んでいきたいと考えているところでございます。

選挙管理委員会事務局長

選挙管理委員会事務局長としての立場から申し上げますけれども、実は、平成23年に滋賀県の選管の月額報酬制が不適切ではないかという裁判がありまして、その最高裁判決におきまして、行政委員には専門性が求められるということで、それが日額制ということになりますと適正を備えた人材の確保が難しくなること等から、滋賀県選管の月額制に裁量権の逸脱、乱用はないということで判決が出されております。

そういった中でも、やはり日額という方向に舵を切るという転換は、確かに3区ほど出てきているというのが実情ですけれども、そこについては、それがトレンドになっているということでは今のところないということで、実はこの報酬審議会で御審議を一度いただいております、平成25年12月に答申された審議会におきましても、本区においては、今後とも、社会情勢を注視していつてほしいということで付帯意見をいただいておりますのでございまして、今後とも、各区の状況を見据えながら、また報酬審議会等で御審議いただければというところでございます。

委員     ありがとうございます。また、私もちょっと話があるんですけども、退職金、退職手当については、4年に1回、特別職の方々に退職金を支払えるということについては、選挙の度に、区民の方から、一般の常識というか、民間では、4年ごとに退職金が出るというか、そして金額が大きいということを私も耳にしているの、今すぐということは一ちょっと難しいと思いますけれども、今後、やっぱり審議会の中で一度は議論する必要があるのではないかというふうには思いました。

以上です。

会長     この記録は匿名ですけども、残っていますので、後日そういう機会があったらじっくりと議論をしたいと、このように思います。

ほかに、御意見がありましたら。

委員     ちょっと教えていただきたいのですが、5ページの人事委員会勧告に基づいて、例えば常勤の特別職、120/100とか、25/100とか、下の欄です。なんというか、「注」といったらいいのか、あとは区議会議員の先生方でいうと、報酬月額かける145/100という、この145/100とか、あるいは120/100という数字は、

|    |   |
|----|---|
|    | <p>根拠はどこにあって、毎年変わらないのですか。ちょっと場所がうまく説明できなくて、大変申しわけないんですけども。</p>  |
| 課長 | <p>5ページですけれども、例えば常勤の特別職につきましては、給料月額＋地域手当の120/100、給料月額については、25/100という、その数字でございます。</p> <p>こちらにつきましては、国の方の特別職の方で決めがございまして、この120/100につきましては、職務段階別加算と呼ばれているものでございます。</p> <p>それから、25/100につきましては、いわゆる管理職加算というところございまして、国の方の特別職が国家公務員法の期末手当の例によりまして、準拠して、その考え方を取り入れているということでございます。それに地方の方も国に倣った形で準拠して、採用しているということでございます。</p> <p>職務段階別加算、これは我々一般職にもございまして、例えば主任主事、係長、課長、部長という形で、その分が加算されていっているものでございます。</p> <p>管理職加算は課長級以上というような形で、こちらの方も段階別に、例えば一般職であれば15%から区長の25%を上限とするような形で定められているということで、ここに出ている、この120/100と25/100につきましては、その上限というところで、国家公務員の特別職に準拠した形で行われているということで、これは法律の方にも明記されておまして、特別職の職員の給与に関する法律というものがございまして、その考えを任用してやっているというものでございます。</p> |
| 委員 | <p>ありがとうございました。</p>   |
| 会長 | <p>よろしいですか。</p>   |
| 委員 | <p>はい。</p>  |
| 会長 | <p>ほかに御意見がありましたら。</p> <p>よろしいですか。</p> <p>それでは、色々と御意見を聞かせていただきました。</p> <p>まず、特別職の期末手当については、事務局からの説明があったとおり、平成18年度以降、一般職員の特別給の増減率に比例し、期末手当の改定を行っております。</p> <p>本年においても、一般職の増減率2.38%に倣い、支給月数を0.1か月引き上げることが妥当であると思いますが、いかがでしょうか。お諮りをいたします。</p> <p>(異議なしの声あり)</p>   |
| 会長 | <p>異議なしのお声があります。よって、本案を可決させていただきます。ありがとうございました。</p> <p>次に、区長等特別職の給料月額、区議会議員の報酬月額については、平成7年5月1</p>   |

|  |  |
|--|--|
|  | <p>日に改定され、現在まで据え置かれております。また、一般職員については、今回の人事委員会勧告によって0.35%引き上げられますが、その支給水準は、平成7年5月1日時と比べ、いまだに低い状況であります。</p> <p>また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月1日に改定したところであり、今後とも、他区の動向を見守る必要があります。</p> <p>以上のことから、区長等特別職の給料月額、区議会議員及び行政委員の報酬月額については据え置くことが妥当であると思いますが、いかがでしょうか。</p> <p>お諮りをいたします。</p> <p>(異議なしの声あり)</p> <p>会長 異議なしのお声があります。では、左様、決定させていただきます。</p> <p>それでは、この後、本日の審議結果に基づき、事務局において、答申案の準備をいたします。</p> <p>答申案の準備の間、休憩をさせていただきます。準備ができ次第、審議会を再開いたしますので、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>暫時、休憩いたします。</p> <p>(休憩)</p> <p>会長 それでは、休憩前に続きまして、審議会を開会いたします。</p> <p>答申案について、職務代理から説明をお願いいたします。</p> <p>職務代理</p> <p>答申案の説明。</p> <p>それでは、これより答申案の概要について、御説明します。</p> <p>3ページを御覧ください。</p> <p>3、特別職報酬等の額の適否。</p> <p>区長、副区長、教育長及び区議会議員並びに行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、54万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。</p> <p>これらを始め、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では次の結論に達した。</p> <p>(1) 区長、副区長、教育長及び代表常勤監査委員並びに区議会議員の期末手当について、特別区人事委員会勧告による一般職員の引上げ率2.38%に倣い、0.10月引上げ、3.35月から3.45月とすることが妥当である。</p> <p>(2) 区長、副区長、教育長及び代表常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び</p> |
|--|--|

行政委員の報酬月額について、区長、副区長、教育長及び代表常勤監査委員の給料月額及び区議会議員の報酬月額は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会の勧告に伴い、区長の給料月額等の引上げについて検討した。

区長の給料月額等は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。一方、一般職員の月例給は、今回、特別区人事委員会によって、0.35%の引上げが勧告された。

0.35%の引上げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成7年度を1000とした場合、約996.66%であり、平成7年度と比較すると、いまだに低い。

よって、一般職員の月例給については引き上げられるが、区長、副区長、教育長、代表常勤監査委員、区議会議員の給料月額等については引き上げず、据え置くことが妥当である。

以上です。

会長     ありがとうございました。ただいま、答申案について説明をいただきました。

いかがでしょうか。

(異議なしの声あり)

会長     異議なしの全会一致で、可決、決定、よろしゅうございますか。

左様、決定をさせていただきます。

それでは、原案のとおり、答申することといたします。

なお、現在の特別職報酬審議会委員の任期は今月30日までとなっております。今回が最後の審議会となります。

皆様の御協力を得まして、審議会の円満な運営を行うことができました。加えて、板橋区政の切り盛り、これは常に区民との経世済民、これはお互いに忘れてはならない基本ではないかと、このように思っておりますし、それから、区民の自立心をしっかりと育てていただきたいと、このように思います。

健全財政に努力するという視点から、先ほども色々な角度からお話がありましたけれども、それが、各分野とも基本の姿勢として自立という、こういう中であって初めて大きな力になってくるだろうというふうに私は感じて、本日、あるいは今回の審議会、これを勉強の場として、私もこれからの先々で役立つのではないかと、このように感じさせていただきました。

皆様方の御協力を心から感謝申し上げまして、審議会を終わりたい、このように思っております。ありがとうございました。

|  |   |
|--|---|
|  | <p>部長 どうも、会長、ありがとうございました。また、委員の皆さんにつきましては、任期中、ありがとうございました。</p> <p>最後に、皆様からいただいた御意見、また、今、会長に最後に締めていただきましたことも、しっかり、私たちは、報酬、給料を区民の税金でいただいていることを肝に銘じて、また、それに応えられるよう仕事の方も精進していきたいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>それでは、区長をお呼びしますので、しばらくお待ちいただきたいと思います。</p> <p>ありがとうございます。</p> <p>(区長入室)</p> <p>部長 それでは、区長が参りましたので、中村会長から、答申書を坂本区長へお渡ししていただきたいと思います。よろしくお願いいたします。</p> <p>会長 全員、慎重に協議をいたしました結果でございますので、お守りいただきますように。</p> <p>区長 慎重な御審議、誠にありがとうございます。今後とも、十分に尊重して進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。</p> <p>皆様、どうもありがとうございました。</p> <p>部長 どうもありがとうございました。これをもちまして、本日の審議会を閉会とさせていただきます。</p> <p>本日は、本当に、大変貴重な御意見、ありがとうございました。</p> |
|--|---|